

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 「秋田版CCRC構想」の推進により、市町村や企業、団体等が一体となった取組を支援することにより、高齢者の知見等の更なる活用による地域産業の活性化が図られる。

指標名	秋田版CCRC導入に取り組むまちづくり取組件数。	指標の種類
指標式	CCRC導入に取り組むまちづくり件数。	成果指標 業績指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
目標a			0	1	2	2	2	
実績b		0	データ等の出典					
東北	あきた未来総合戦略							
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月								

指標名	CCRCの機能を有する住まいへの入居世帯数。	指標の種類
指標式	CCRCの機能を有する住まいへの入居世帯数	成果指標 業績指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
目標a			0	30	30	50	58	
実績b			データ等の出典					
東北	あきた未来総合戦略							
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月								

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 首都圏等からの、いわゆるアクティブシニアと呼ばれる元気な高齢者の移住は、ビジネスの第一線に立って、長年培ってきた技術や経験、人脈などを本県の産業や地域の振興に活かしていくことが期待できる。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 首都圏からの移住だけでなく、生活に不便を感じている県民も受け入れ、社会参加や生涯活動等を通じ、生きがいを持ちながら暮らせるまちづくりを目指す。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

民間で検討している情報を、市町村等にも提供し、県全体で取組を促進する必要がある。また、各地域におけるまちづくりや、アクティブシニアのビジネス展開などへ支援も検討している。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他